

**【表紙】**

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 2018年5月15日                          |
| 【四半期会計期間】  | 第78期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) |
| 【会社名】      | 日機装株式会社                             |
| 【英訳名】      | NIKKISO CO.,LTD.                    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 甲斐 敏彦                       |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号                   |
| 【電話番号】     | 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)          |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役副社長 中村 洋                         |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号                   |
| 【電話番号】     | 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)          |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役副社長 中村 洋                         |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)    |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                | 第77期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第78期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第77期                         |
|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間                              | 自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日 | 自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日 | 自 2017年1月1日<br>至 2017年12月31日 |
| 売上収益 (百万円)                        | 29,522                      | 34,492                      | 140,912                      |
| 税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)             | 742                         | 83                          | 8,310                        |
| 親会社の所有者に帰属する四半期<br>(当期)利益 (百万円)   | 365                         | 37                          | 5,182                        |
| 親会社の所有者に帰属する四半期<br>(当期)包括利益 (百万円) | 227                         | 4,482                       | 9,717                        |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)              | 65,645                      | 69,689                      | 75,051                       |
| 資産合計 (百万円)                        | 190,297                     | 240,328                     | 244,692                      |
| 基本的1株当たり四半期<br>(当期)利益 (円)         | 5.14                        | 0.53                        | 72.82                        |
| 希薄化後1株当たり四半期<br>(当期)利益 (円)        | 3.64                        | 0.24                        | 63.97                        |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%)                  | 34.50                       | 29.00                       | 30.67                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)            | 488                         | 2,886                       | 4,915                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)            | 1,416                       | 3,354                       | 48,058                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)            | 17,240                      | 461                         | 51,015                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (百万円)    | 42,028                      | 33,224                      | 34,095                       |

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高 40,586百万円（前年同期比34.9%増）、売上収益 34,492百万円（同16.8%増）、営業利益 864百万円（同30.3%減）、税引前四半期利益 83百万円（同88.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 37百万円（同89.8%減）となりました。

工業部門では、原油価格の上昇に伴い市況の好転気配が見えてきたことで、LEWA社、国内ポンプ事業とも大幅に受注を伸ばし、インダストリアル事業の業績回復傾向が鮮明になっています。

但し、Cryogenic Industries グループ（以下、「CIグループ」）買収に伴い発生した無形資産の償却費等の計上によりセグメント利益が減少しました。翌期以降、当該費用は減少し、セグメント利益の回復を見込んでいます。精密機器事業、航空宇宙事業は受注・売上収益とも堅調に推移しています。

医療部門では、血液透析関連事業が前年同期並みに推移していますが、CRRT事業の営業不振が継続しているためセグメント利益が減少しており、海外事業推進体制の再構築と血液透析医療以外の新規市場開拓を急いでいます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 工業部門

工業部門は、産業用ポンプ・コンプレッサー等を手掛けるインダストリアル事業、発電プラント向け水質調整装置・電子部品製造関連装置等を手掛ける精密機器事業、民間航空機向け炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品等を手掛ける航空宇宙事業、及び新規事業の深紫外線LED事業等で構成しています。

##### <インダストリアル事業>

インダストリアル事業の受注高は20,066百万円（前年同期比78.2%増）、売上収益は15,206百万円（同44.5%増）となりました。

原油価格の上昇に伴い、原油・ガス採掘など上流分野の設備投資が徐々に再開し始め、市況は好転しつつあります。LEWA社では、上流分野を中心に受注高は増加傾向にあり、当下半年以降の業績の本格回復を見込んでいます。一方で、当第1四半期は出荷予定が少ないため、石油化学分野の案件やアフターセールス事業の着実な取り込みに注力することで、売上収益は前年同期並みの水準となりました。

また、CIグループは、LNG需要が原油価格の上昇と相まって回復傾向にあり、EU・アジア・中米でのLNG受入基地の増加や、環境問題対策による石炭火力発電からLNG火力発電への切り替え、船舶の燃料油規制によるLNG燃料船の増加等に伴って引合いが増加しています。

##### <精密機器事業>

精密機器事業の受注高は2,650百万円（前年同期比14.5%増）、売上収益は2,516百万円（同3.9%増）となりました。

発電所向け案件においては、原子力発電所向けは再稼働の遅れにより依然停滞していますが、再稼働案件のメンテナンス対応等に注力し、営業利益の下支えを図っています。また、電子部品の用途の拡大に伴い、従来のシリコンサイクルに左右されない電子部品製造業界の継続的な好況が見込まれ、温水ラミネーター装置の販売が伸長しました。

#### < 航空宇宙事業 >

航空宇宙事業の受注高は3,642百万円（前年同期比3.5%増）、売上収益は3,792百万円（同6.0%増）となりました。

航空機需要は、旅客・貨物需要の増加や格安航空会社の成長等に伴い堅調に拡大しており、当社の航空機部品の出荷高は引き続き高い水準で推移しています。当第1四半期においては、主要製品であるカスケードの一時的な需要減及び円高影響により売上収益をやや押し下げましたが、ベトナム ハノイ第1工場での生産品目の出荷が伸び、全体としては概ね計画通りに進捗しています。

今後、2018年度中の竣工を目指す宮崎新工場、ベトナム ハノイ第2工場を含めた生産拠点の拡充により、旺盛な航空機需要の取込みとともに生産体制の再整備等を着実に遂行してまいります。

このほか、深紫外線LED事業においては、有力市場である水殺菌及び空気殺菌での製品開発を進めるとともに、付加価値の高いモジュール・システムを供給できる体制作りに取り組んでいます。

以上の結果、工業部門の受注高は26,388百万円（前年同期比54.0%増）、売上収益は21,556百万円（同30.2%増）、セグメント利益は907百万円（同6.3%減）となりました。

#### 医 療 部 門

##### < メディカル事業 >

国内の血液透析市場では、医療経済環境が厳しさを増す中で透析装置販売は依然として低調ですが、血液回路など消耗品販売が増加し、国内市場の売上収益を下支えしています。海外市場では、市場拡大の著しい中国市場の拡大のほか、医療保険制度の普及が進むアジア圏、更には欧米での販売も伸長した結果、血液透析関連事業全体では売上収益は前年同期比で微増となりました。一方、CRRT事業では、昨年来、販売体制強化など事業再建に取り組む中で、主力市場である中国における装置販売は堅調に推移しているものの、他地域では未だ回復には至っておらず、売上収益は前年同期比で微減となりました。

以上の結果、医療部門の受注高は14,198百万円（前年同期比9.7%増）、売上収益は12,936百万円（同0.2%減）、セグメント利益は744百万円（同24.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は240,328百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,363百万円減少しました。外貨建の債権及びのれんが円高の影響により減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は168,902百万円となり、前連結会計年度末に比べて996百万円増加しました。その他の流動負債の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は71,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,360百万円減少しました。前連結会計年度の配当金の支払い及び在外営業活動体の換算差額の減少が主な要因です。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて870百万円減少し、33,224百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは+2,886百万円となりました。売上債権の回収による収入が主な要因です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,354百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは+461百万円となりました。借入れによる収入が借入金の返済による支出を上回ったことが主な要因です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

基本方針の内容

当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。なお、現在当社は買収防衛策を導入していません。

当社の取り組みの具体的内容

イ 当社は、2020年12月期を最終事業年度とする5カ年の中期経営計画「日機装2020」及び当社グループの企業統治に関する基本方針を掲げた「日機装グループのコーポレート・ガバナンス基本方針」（2015年10月制定）の着実な遂行・実施により、中長期的な企業価値の向上及び株主共同の利益の維持・向上に努めます。

ロ 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生じる場合など、当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれるおそれのある行為に対しては、当社は企業価値及び株主共同の利益の維持・向上の観点から、金融商品取引法など関係する法令に従い、当社株式の大量取得行為等についての是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の開示を求めるとともに、その検討のために必要な時間の確保に努めます。また、仮に、当社取締役会が大量取得者等による当社株式の大量取得行為等が当社の企業価値・株主共同の利益に反すると判断する場合にはこれを防ぐべく、関係法令によって許容される合理的な対抗措置を講じます。

なお、大量取得者等に対する対抗措置に係る当社取締役会の判断が恣意的になることを防止するため、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない、独立社外取締役を2名以上選任します。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は498百万円です。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、工業部門は前第3四半期連結会計期間に買収したCIグループの影響により、生産、受注及び販売の実績が前年同期比で増加しています。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 249,500,000 |
| 計    | 249,500,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2018年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2018年5月15日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 74,286,464                             | 74,286,464                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は100<br>株です。 |
| 計    | 74,286,464                             | 74,286,464                  | -                                  | -                 |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(百万円) | 資本金<br>残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 2018年1月1日～<br>2018年3月31日 | -                     | 74,286,464           | -                   | 6,544              | -                     | 10,700               |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                    | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                         | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                         | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                         | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式3,098,400 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式71,112,200            | 711,122  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式75,864                | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 74,286,464                | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                         | 711,122  | -  |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が89株含まれています。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称          | 所有者の住所                  | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>日機装株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿<br>4 - 20 - 3 | 3,098,400        | -                | 3,098,400       | 4.17                           |
| 計                   | -                       | 3,098,400        | -                | 3,098,400       | 4.17                           |

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

|                 | 注記 | 前連結会計年度<br>(2017年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2018年3月31日) |
|-----------------|----|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産</b>       |    |                          |                              |
| <b>流動資産</b>     |    |                          |                              |
| 現金及び現金同等物       |    | 34,095                   | 33,224                       |
| 営業債権及びその他の債権    | 13 | 50,434                   | 46,442                       |
| その他の短期金融資産      | 13 | 1,698                    | 1,181                        |
| たな卸資産           |    | 30,363                   | 33,275                       |
| 未収還付法人所得税       |    | 359                      | 692                          |
| その他の流動資産        |    | 2,152                    | 2,638                        |
| <b>流動資産合計</b>   |    | <b>119,103</b>           | <b>117,455</b>               |
| <b>非流動資産</b>    |    |                          |                              |
| 有形固定資産          | 5  | 38,454                   | 39,389                       |
| のれん及び無形資産       |    | 67,792                   | 63,919                       |
| 持分法で会計処理されている投資 |    | 1,198                    | 1,213                        |
| 長期金融資産          | 13 | 15,354                   | 15,001                       |
| 繰延税金資産          |    | 1,913                    | 1,935                        |
| その他の非流動資産       |    | 875                      | 1,414                        |
| <b>非流動資産合計</b>  |    | <b>125,588</b>           | <b>122,873</b>               |
| <b>資産合計</b>     |    | <b>244,692</b>           | <b>240,328</b>               |

(単位：百万円)

|                | 注記 | 前連結会計年度<br>(2017年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2018年3月31日) |
|----------------|----|--------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本         |    |                          |                              |
| 負債             |    |                          |                              |
| 流動負債           |    |                          |                              |
| 社債及び短期借入金      | 13 | 76,975                   | 72,874                       |
| 営業債務及びその他の債務   | 13 | 22,624                   | 22,334                       |
| その他の短期金融負債     | 13 | 573                      | 609                          |
| 未払法人所得税等       |    | 1,237                    | 343                          |
| 引当金            |    | 1,513                    | 1,439                        |
| その他の流動負債       |    | 11,006                   | 13,804                       |
| 流動負債合計         |    | 113,930                  | 111,405                      |
| 非流動負債          |    |                          |                              |
| 社債及び長期借入金      | 13 | 45,553                   | 49,483                       |
| その他の長期金融負債     | 13 | 569                      | 559                          |
| 退職給付に係る負債      |    | 3,287                    | 3,325                        |
| 引当金            |    | 176                      | 161                          |
| 繰延税金負債         |    | 4,269                    | 3,852                        |
| その他の非流動負債      |    | 117                      | 114                          |
| 非流動負債合計        |    | 53,974                   | 57,496                       |
| 負債合計           |    | 167,905                  | 168,902                      |
| 資本             |    |                          |                              |
| 資本金            |    | 6,544                    | 6,544                        |
| 資本剰余金          |    | 11,099                   | 11,038                       |
| 自己株式           |    | 2,543                    | 2,543                        |
| その他の資本の構成要素    |    | 6,268                    | 1,749                        |
| 利益剰余金          |    | 53,682                   | 52,901                       |
| 親会社の所有者に帰属する持分 |    | 75,051                   | 69,689                       |
| 非支配持分          |    | 1,736                    | 1,737                        |
| 資本合計           |    | 76,787                   | 71,426                       |
| 負債及び資本合計       |    | 244,692                  | 240,328                      |

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                        | 注記 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日) |
|------------------------|----|---|---|
| 売上収益                   | 6  | 29,522  | 34,492  |
| 売上原価                   |    | 19,146  | 22,680  |
| 売上総利益                  |    | 10,375  | 11,812  |
| 販売費及び一般管理費             |    | 9,379   | 11,038  |
| その他の収益                 | 8  | 261   | 134   |
| その他の費用                 | 9  | 18  | 44  |
| 営業利益                   |    | 1,238   | 864   |
| 金融収益                   | 10 | 131   | 144   |
| 金融費用                   | 11 | 649   | 986   |
| 持分法による投資利益             |    | 22  | 62  |
| 税引前四半期利益               |    | 742   | 83  |
| 法人所得税費用                |    | 347   | 4   |
| 四半期利益                  |    | 395   | 79  |
| 四半期利益の帰属               |    |   |   |
| 親会社の所有者                |    | 365   | 37  |
| 非支配持分                  |    | 29  | 41  |
| 四半期利益                  |    | 395   | 79  |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 |    |   |   |
| 基本的1株当たり四半期利益(円)       | 12 | 5.14  | 0.53  |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円)      | 12 | 3.64  | 0.24  |

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                               | 注記 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日) |
|-------------------------------|----|---|---|
| 四半期利益                         |    | 395   | 79  |
| その他の包括利益                      |    |   |   |
| 純損益に振り替えられることのない項目            |    |   |   |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定<br>する金融資産 |    | 204   | 257   |
| 確定給付制度の再測定                    |    | 2   | -   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額              |    | 0   | 0   |
| 合計                            |    | 206   | 256   |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目           |    |   |   |
| 在外営業活動体の換算差額                  |    | 762   | 4,315   |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ損益               |    | 10  | 36  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額              |    | 18  | 19  |
| 合計                            |    | 791   | 4,298   |
| 税引後その他の包括利益                   |    | 585   | 4,555   |
| 四半期包括利益                       |    | 190   | 4,476   |
| 四半期包括利益の帰属                    |    |   |   |
| 親会社の所有者                       |    | 227   | 4,482   |
| 非支配持分                         |    | 36  | 5   |
| 四半期包括利益                       |    | 190   | 4,476   |

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

|             | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 |        |       |                      |            |              |
|-------------|----|----------------|--------|-------|----------------------|------------|--------------|
|             |    | 資本金            | 資本剰余金  | 自己株式  | その他の資本の構成要素          |            |              |
|             |    |                |        |       | その他の包括利益を通じて測定する金融資産 | 確定給付制度の再測定 | 在外営業活動体の換算差額 |
| 2017年1月1日   |    | 6,544          | 11,103 | 2,578 | 3,754                | -          | 1,798        |
| 四半期利益       |    |                |        |       |                      |            |              |
| その他の包括利益    |    |                |        |       | 203                  | 2          | 788          |
| 四半期包括利益合計   |    | -              | -      | -     | 203                  | 2          | 788          |
| 自己株式の取得     |    |                |        | 0     |                      |            |              |
| 配当金         |    |                |        |       |                      |            |              |
| 利益剰余金への振替   | 7  |                |        |       |                      | 2          |              |
| 所有者との取引額等合計 |    | -              | -      | 0     | -                    | 2          | -            |
| 2017年3月31日  |    | 6,544          | 11,103 | 2,578 | 3,958                | -          | 2,587        |

(単位:百万円)

|             | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分  |       |        |        | 非支配持分 | 資本合計   |
|-------------|----|-----------------|-------|--------|--------|-------|--------|
|             |    | その他の資本の構成要素     |       | 利益剰余金  | 合計     |       |        |
|             |    | キャッシュ・フロー・ヘッジ損益 | 合計    |        |        |       |        |
| 2017年1月1日   |    | 292             | 1,662 | 49,709 | 66,441 | 1,222 | 67,664 |
| 四半期利益       |    |                 |       | 365    | 365    | 29    | 395    |
| その他の包括利益    |    | 10              | 593   |        | 593    | 7     | 585    |
| 四半期包括利益合計   |    | 10              | 593   | 365    | 227    | 36    | 190    |
| 自己株式の取得     |    |                 |       |        | 0      |       | 0      |
| 配当金         |    |                 |       | 569    | 569    | 66    | 635    |
| 利益剰余金への振替   | 7  |                 | 2     | 2      | -      |       | -      |
| 所有者との取引額等合計 |    | -               | 2     | 566    | 569    | 66    | 635    |
| 2017年3月31日  |    | 303             | 1,067 | 49,508 | 65,645 | 1,192 | 66,837 |

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

|                           | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 |        |       |                      |              |
|---------------------------|----|----------------|--------|-------|----------------------|--------------|
|                           |    | 資本金            | 資本剰余金  | 自己株式  | その他の資本の構成要素          |              |
|                           |    |                |        |       | その他の包括利益を通じて測定する金融資産 | 在外営業活動体の換算差額 |
| 2018年1月1日                 |    | 6,544          | 11,099 | 2,543 | 5,428                | 1,118        |
| 会計方針の変更による調整額             |    |                |        |       |                      |              |
| 2018年1月1日(調整後)            |    | 6,544          | 11,099 | 2,543 | 5,428                | 1,118        |
| 四半期利益                     | 7  |                |        |       |                      |              |
| その他の包括利益                  |    |                |        |       | 256                  | 4,299        |
| 四半期包括利益合計                 |    | -              | -      | -     | 256                  | 4,299        |
| 配当金<br>子会社に対する所有持分の<br>変動 |    |                | 61     |       |                      |              |
| 所有者との取引額等合計               |    | -              | 61     | -     | -                    | -            |
| 2018年3月31日                |    | 6,544          | 11,038 | 2,543 | 5,172                | 3,181        |

(単位:百万円)

|                           | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分  |       |        |        | 非支配持分 | 資本合計   |
|---------------------------|----|-----------------|-------|--------|--------|-------|--------|
|                           |    | その他の資本の構成要素     |       | 利益剰余金  | 合計     |       |        |
|                           |    | キャッシュ・フロー・ヘッジ損益 | 合計    |        |        |       |        |
| 2018年1月1日                 |    | 278             | 6,268 | 53,682 | 75,051 | 1,736 | 76,787 |
| 会計方針の変更による調整額             |    |                 |       | 248    | 248    |       | 248    |
| 2018年1月1日(調整後)            |    | 278             | 6,268 | 53,433 | 74,802 | 1,736 | 76,538 |
| 四半期利益                     | 7  |                 |       | 37     | 37     | 41    | 79     |
| その他の包括利益                  |    | 36              | 4,519 |        | 4,519  | 35    | 4,555  |
| 四半期包括利益合計                 |    | 36              | 4,519 | 37     | 4,482  | 5     | 4,476  |
| 配当金<br>子会社に対する所有持分の<br>変動 |    |                 |       | 569    | 569    |       | 4      |
| 所有者との取引額等合計               |    | -               | -     | 569    | 630    | 4     | 635    |
| 2018年3月31日                |    | 241             | 1,749 | 52,901 | 69,689 | 1,737 | 71,426 |

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 注記                      | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前四半期利益                | 742   | 83  |
| 減価償却費及び償却費              | 1,226   | 1,534   |
| 受取利息及び受取配当金             | 12  | 19  |
| 支払利息                    | 159   | 261   |
| 為替差損益(は益)               | 9   | 193   |
| 持分法による投資損益(は益)          | 22  | 62  |
| 有形固定資産の除売却損(は益)         | 43  | 24  |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)   | 1,428   | 2,985   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 474   | 3,786   |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)   | 746   | 375   |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 65  | 3   |
| その他                     | 341   | 3,020   |
| 小計                      | 2,810   | 4,614   |
| 利息及び配当金の受取額             | 23  | 21  |
| 利息の支払額                  | 194   | 312   |
| 法人所得税の支払額               | 2,150   | 1,438   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 488   | 2,886   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 311   | 3   |
| 定期預金の払戻による収入            | 12  | 9   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,092   | 3,171   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 100   | 0   |
| 無形資産の取得による支出            | 124   | 188   |
| 短期貸付けによる支出              | 1   | 3   |
| 短期貸付金の回収による収入           | 1   | 1   |
| 長期貸付けによる支出              | 0   | 0   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1,416   | 3,354   |

(単位：百万円)

|                         | 注記 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日) |
|-------------------------|----|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |    |   |   |
| 短期借入れによる収入              |    | 9,901   | 7,867   |
| 短期借入金の返済による支出           |    | 5,326   | 6,881   |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    |    | 19  | 12  |
| 長期借入れによる収入              |    | 15,000  | 6,792   |
| 長期借入金の返済による支出           |    | 1,679   | 6,657   |
| 自己株式の取得による支出            |    | 0   | -   |
| 配当金の支払額                 | 7  | 569   | 569   |
| 非支配持分への配当金の支払額          |    | 66  | -   |
| 非支配持分からの子会社持分取得による支出    |    | -   | 76  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |    | <b>17,240</b>                                 | <b>461</b>                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        |    | 203   | 863   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      |    | 16,109  | 870   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          |    | 25,919  | 34,095  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        |    | 42,028  | 33,224  |



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

日機装株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」）は、「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントで事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱製品によりインダストリアル事業、精密機器事業、航空宇宙事業、深紫外線LED事業に区分し、医療部門は、メディカル事業のみで構成されており、それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行なっています。

### 2 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年5月15日に代表取締役社長甲斐敏彦によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を徐き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

#### (4) 重要な会計上の判断、見積及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積もり及び仮定の設定を行なっています。実際の業績は、これらの見積もりと異なる場合があります。見積もり及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積もりの見直しによる影響は、その見積もりを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積もり及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

### 3 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しています。

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の調整として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で売上収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）売上収益を認識する。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて売上収益を計上しています。なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行なっています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に応じて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。

IFRS第15号の適用が本要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

#### 4 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

##### (2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

|                        | 報告セグメント |        |        | 調整額<br>(注) 1 | 要約四半期<br>連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------------|---------------------------------|
|                        | 工業部門    | 医療部門   | 計      |              |                                 |
| 売上収益                   |         |        |        |              |                                 |
| 外部顧客への売上収益             | 16,558  | 12,964 | 29,522 | -            | 29,522                          |
| セグメント間の内部売上<br>収益又は振替高 | 22      | 9      | 32     | 32           | -                               |
| 計                      | 16,580  | 12,973 | 29,554 | 32           | 29,522                          |
| セグメント利益                | 968     | 980    | 1,948  | 709          | 1,238                           |
| その他の項目                 |         |        |        |              |                                 |
| 金融収益                   |         |        |        |              | 131                             |
| 金融費用                   |         |        |        |              | 649                             |
| 持分法による投資利益             |         |        |        |              | 22                              |
| 税引前四半期利益               |         |        |        |              | 742                             |

(注) 1. セグメント利益の調整額 709百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

|                        | 報告セグメント |        |        | 調整額<br>(注) 1 | 要約四半期<br>連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------------|---------------------------------|
|                        | 工業部門    | 医療部門   | 計      |              |                                 |
| 売上収益                   |         |        |        |              |                                 |
| 外部顧客への売上収益             | 21,556  | 12,936 | 34,492 | -            | 34,492                          |
| セグメント間の内部売上<br>収益又は振替高 | 18      | 5      | 24     | 24           | -                               |
| 計                      | 21,574  | 12,942 | 34,517 | 24           | 34,492                          |
| セグメント利益                | 907     | 744    | 1,652  | 788          | 864                             |
| その他の項目                 |         |        |        |              |                                 |
| 金融収益                   |         |        |        |              | 144                             |
| 金融費用                   |         |        |        |              | 986                             |
| 持分法による投資利益             |         |        |        |              | 62                              |
| 税引前四半期利益               |         |        |        |              | 83                              |

(注) 1. セグメント利益の調整額 788百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

## 5 有形固定資産

有形固定資産の取得及び処分の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

|           | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日) |
|-----------|---|---|
| 有形固定資産の取得 | 1,069   | 3,136   |
| 有形固定資産の処分 | 249   | 224   |

## 6 売上収益

当社グループは、工業部門及び医療部門から構成されています。

工業部門では製造業を営む顧客に販売しており、医療部門では主として病院等の医療機関や医療機器商社等の顧客に販売しています。

各報告セグメントの主な事業内容及び製造する製品の関係は以下のとおりです。

| 報告セグメント | 事業内容     | 製品                                     |
|---------|----------|--|
| 工業部門    | インダストリアル | 産業用ポンプ・コンプレッサー<br>液化ガス・産業ガス関連機器・装置     |
|         | 精密機器     | 発電プラント向け水質調整装置<br>電子部品製造関連装置<br>粉体計測機器 |
|         | 航空宇宙     | 民間航空機向け炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品               |
| 医療部門    | メディカル    | 透析関連製品<br>急性血液浄化関連製品 その他               |

これらに分解した事業収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

|          | 報告セグメント |        |        |
|----------|---------|--------|--------|
|          | 工業部門    | 医療部門   | 合計     |
| インダストリアル | 15,206  | -      | 15,206 |
| 精密機器     | 2,516   | -      | 2,516  |
| 航空宇宙     | 3,792   | -      | 3,792  |
| メディカル    | -       | 12,936 | 12,936 |
| その他      | 40      | -      | 40     |
| 合計       | 21,556  | 12,936 | 34,492 |

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、識別された履行義務に対して、顧客との契約に基づく対価を製造コストや過去の販売実績等を勘案して配分し、当該履行義務が充足された時点で計上しています。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて売上収益を計上しています。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行なっています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に応じて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。これらにかかる対価は契約に基づく支払条件に基づいて、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。

## 7 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は以下のとおりです。

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2017年2月24日<br>取締役会 | 普通株式  | 569             | 8.00            | 2016年12月31日 | 2017年3月13日 |
| 2018年2月23日<br>取締役会 | 普通株式  | 569             | 8.00            | 2017年12月31日 | 2018年3月12日 |

8 その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日) |
|---------|---|---|
| 固定資産処分益 | 48  | 1   |
| 受取賃貸料   | 44  | 46  |
| その他     | 168   | 86  |
| 計       | 261   | 134   |

9 その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日) |
|---------|---|---|
| 固定資産処分損 | 4   | 26  |
| その他     | 13  | 18  |
| 計       | 18  | 44  |

## 10 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

|                           | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 受取利息                      |   |   |
| 償却原価で測定する金融資産             | 12  | 17  |
| 受取配当金                     |   |   |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | -   | 2   |
| その他の金融収益                  | 119   | 124   |
| 計                         | 131   | 144   |

## 11 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

|               | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 支払利息及び割引料     |   |   |
| 償却原価で測定する金融負債 | 151   | 256   |
| 確定給付制度の純利息    | 6   | 4   |
| その他           | 2   | 0   |
| 為替差損(注)       | 489   | 722   |
| その他の金融費用      | 0   | 2   |
| 計             | 649   | 986   |

(注) 為替差損には通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれています。

## 12 1株当たり利益

|  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日) |
|--|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)                       | 365   | 37  |
| 希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)                          | 73  | 18  |
| 希薄化後四半期利益(百万円)                               | 292   | 19  |
| 発行済普通株式の加重平均株式数(千株)                          | 71,145  | 71,187  |
| 希薄化に伴う普通株式増加数(千株)                            |   |   |
| 転換社債型新株予約権付社債による増加                           | 9,287   | 9,287   |
| ストック・オプションによる増加                              | 98  | 89  |
| 希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)                        | 80,532  | 80,565  |
| 基本的1株当たり四半期利益(円)                             | 5.14  | 0.53  |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円)                            | 3.64  | 0.24  |
| 希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | -   | -   |

### 13 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は以下のとおりです。公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

#### レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

#### レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

#### レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づきインプットを算定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

#### (1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しています。また、契約期間が1年超の社債及び長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

|       | 前連結会計年度<br>(2017年12月31日) |        | 当第1四半期連結会計期間<br>(2018年3月31日) |        |
|-------|--------------------------|--------|------------------------------|--------|
|       | 帳簿価額                     | 公正価値   | 帳簿価額                         | 公正価値   |
| 金融負債  |                          |        |                              |        |
| 社債    | 14,956                   | 15,037 | 14,974                       | 14,907 |
| 長期借入金 | 53,868                   | 53,963 | 53,332                       | 53,390 |

#### (2) 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。なお、非経常的に公正価値で測定している重要な金融商品ははありません。

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ及び金利通貨スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

上場株式については取引所の価格によっています。

非上場株式、その他の公正価値測定は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しています。

当社グループでは、レベル3の金融商品に係る公正価値の測定を関連する社内規程に従い実施しており、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いており、測定結果については上位役職者のレビューを受けています。レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率です。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位:百万円)

|                | 公正価値   |      |       |        |
|----------------|--------|------|-------|--------|
|                | レベル1   | レベル2 | レベル3  | 計      |
| その他の短期金融資産     |        |      |       |        |
| ヘッジ指定されたデリバティブ | -      | 467  | -     | 467    |
| その他            | -      | -    | 64    | 64     |
| 長期金融資産         |        |      |       |        |
| 投資有価証券         | 12,797 | -    | 1,800 | 14,597 |
| その他            | -      | 16   | 212   | 228    |
| 資産 計           | 12,797 | 484  | 2,076 | 15,358 |
| その他の短期金融負債     |        |      |       |        |
| ヘッジ指定されたデリバティブ | -      | 2    | -     | 2      |
| その他の長期金融負債     |        |      |       |        |
| ヘッジ指定されたデリバティブ | -      | 398  | -     | 398    |
| 負債 計           | -      | 400  | -     | 400    |

当第1四半期連結会計期間(2018年3月31日)

(単位:百万円)

|                | 公正価値   |      |       |        |
|----------------|--------|------|-------|--------|
|                | レベル1   | レベル2 | レベル3  | 計      |
| その他の短期金融資産     |        |      |       |        |
| その他            | -      | -    | 43    | 43     |
| 長期金融資産         |        |      |       |        |
| 投資有価証券         | 12,796 | -    | 1,431 | 14,227 |
| その他            | -      | 16   | 217   | 234    |
| 資産 計           | 12,796 | 16   | 1,692 | 14,505 |
| その他の長期金融負債     |        |      |       |        |
| ヘッジ指定されたデリバティブ | -      | 348  | -     | 348    |
| 負債 計           | -      | 348  | -     | 348    |

レベル3に分類される金融商品の期首から期末の変動は以下のとおりです。

(単位:百万円)

|                      | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2017年1月1日<br>至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 期首                   | 668   | 2,076   |
| 純損益で認識された利得及び損失      | 7   | -   |
| その他の包括利益で認識された利得及び損失 | 39  | 370   |
| 購入                   | 4   | 4   |
| 売却                   | 161   | 18  |
| レベル3へ(からの)振替         | -   | -   |
| 期末                   | 543   | 1,692   |

14 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2018年2月23日開催の取締役会において、2017年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議しました。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額             | 569百万円     |
| 1株当たりの金額           | 8円00銭      |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年3月12日 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月15日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山口 隆 史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 青 柳 淳 一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 古 谷 大 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。